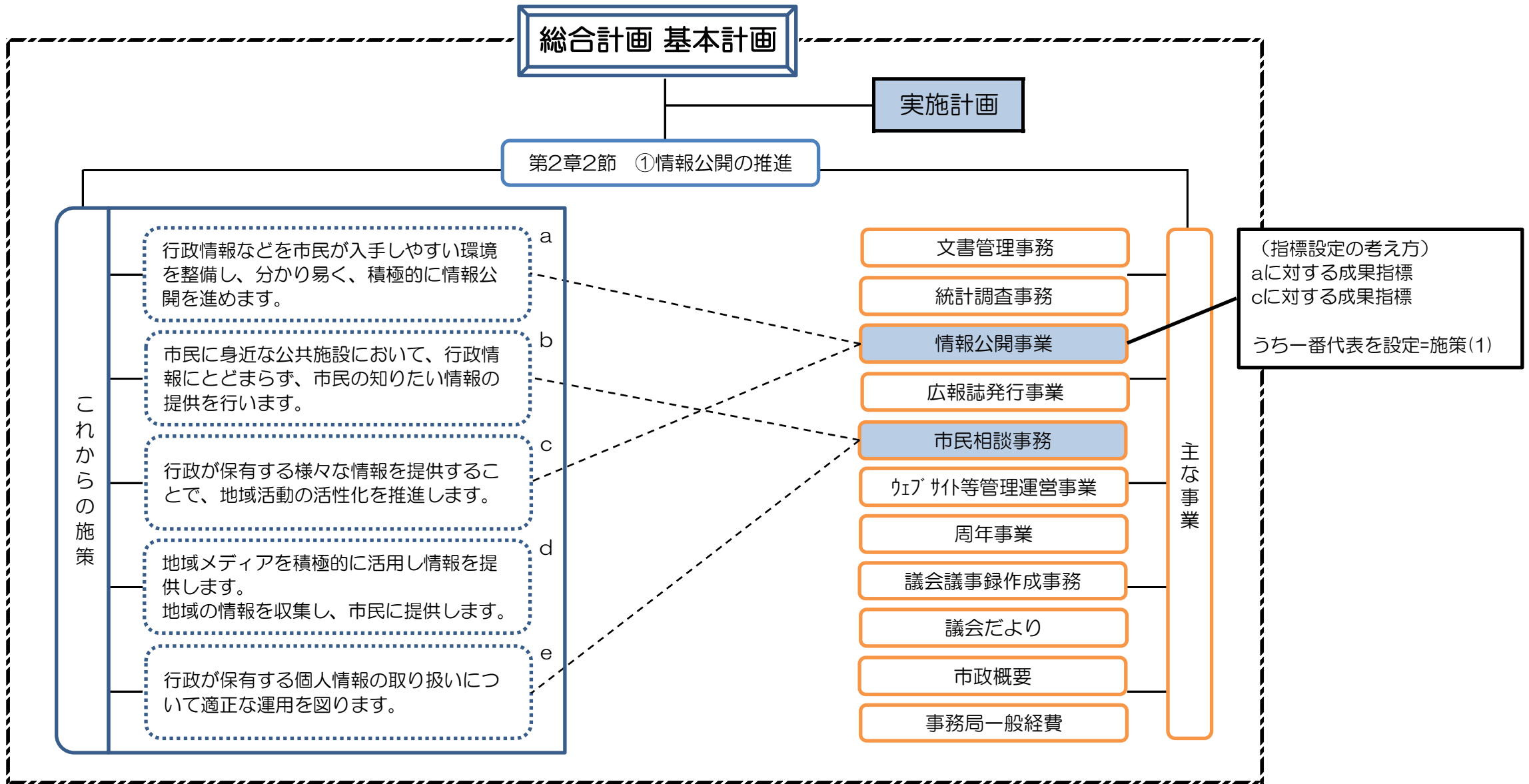


総合計画「これからの施策」と「事業評価」および「施策評価」の関係



(施策評価の考え方)
・ 施策に係る複数の主事業（代表的な事業）に対する「事業評価」の進捗率の平均を施策評価とする。

◆ 前回報告書についての進捗状況

(1) 実施計画の評価のあり方

① 基本計画の第1章に関わる評価の在り方

●第1章に示された「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の実現のための取組みは、市長公室(政策推進課)の本来的な業務であるにとらえ、そのための計画を立て、自己評価を行う。この際には、事務事業単位での評価や予算額だけにこだわらず、総合計画のこれからの施策を第一義の目標として設定・評価することとする。

進捗状況

現在、第1章「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」実現のための取り組み計画の策定に向け検討を進めています。

●市長公室(政策推進課)は、“3つのしくみづくり”の実現が、全ての業務の最終的な目標であることが浸透するよう他の部局を指導していく。具体的方策としては、当該部局が行政評価(事務事業評価)シート(別紙3参照)の中で、“3つのしくみづくり”に関する評価の結果・評価の根拠・今後の改善策などを明記できるようにする。

進捗状況

各課に対し個別に平成21年度のフォローアップ会議の結果報告を行い、“3つのしくみづくり”実現の必要性について周知しました。また、事務事業の平成21年度事後評価及び平成22年度目標の入力時に“3つのしくみづくり”と事業との関連性を評価シートに明記するしくみを構築しました。今後もより効果的なしくみの検討と職員への意識浸透を図ります。

② 基本計画の第2章に関わる評価のあり方

●各部局は、事務事業や予算それぞれについて担当する個別事業の進捗状況の評価を行うとともに、その実施過程における“3つのしくみづくり”の実現状況を評価しその根拠を明確にする。

進捗状況

個別事業の進捗評価は事務事業評価として実施しています。“3つのしくみづくり”の実現状況の評価については、毎年度、事業の目標設定時及び事後評価時に“3つのしくみづくり”との関連性を評価シートに書き込むことから取り組みを始めたところであり、現在、評価には至っていません。今後も職員への意識浸透を図るとともに、より効果的なしくみを検討し、取り組みの効果確保に努めます。

●各部局は、できる限り全ての事業について事務事業単位での評価を行う。法定受託事務など、法律に定められた事業についても評価対象から省くのではなく、同様に扱う。

進捗状況

担当事業が多い課への事務負担に対する配慮から、平成21年度は各課5事業以上、平成22年度は10事業以上を評価することとしました。今後、段階的に評価事業数を増加させたいと考えています。

③ 評価を実効性あるものにするための工夫

- 市長公室(政策推進課)も、各担当部局も、3年間の期間全体の目標提示ではなく、年次別の実施計画を作成する。

進捗状況

実施計画に掲載されている事業については、基本的には実施計画書シートを作成しており、その中に年次別の事業計画を記載しています。各事業の年度ごとの進捗確認は事務事業評価の中で行っています。

- 計画作成にあたっては、計画内容の実施の有無、または達成度を、期間終了後に客観的に評価できるような形で目標設定を行う。

進捗状況

計画内容の実施の有無、または達成度については、事務事業評価シートを作成しています。また期間終了後にそれらを客観的に判断する材料として、新たに資料4(H22年度 第1回資料)を作成しました。

- 市長公室(政策推進課)は、総合計画期間全体について、事業の全体像や予算・実績の経年的推移が一望できるようにする(別紙1・フォローアップシート参照)。

進捗状況

フォローアップシート②を作成しました。

事務連絡
平成22年4月28日

職員のみなさんへ

市長公室長
(人事課・政策推進課)

職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート(お願い)

阪神淡路大震災を契機として、あらゆる行政分野において、市民と行政がお互いに協力しながらまちづくりをおこなう「協働」や「市民公益活動」の考え方が取り入れられつつあります。

また、趣味や興味、知識や経験を活かした社会貢献活動や地域貢献活動に参加する個人が増えています。

さらに、民間企業においては、企業の社会的責任として地域との協働をおこなうとともに、社員がさまざまな価値観を学ぶ機会として活用する場や、企業イメージの向上のために、社会貢献活動に積極的に取り組む企業が増えています。

本市でも、第4次総合計画において、市民と行政の協働を進めること、職員が市民活動に参加することで、地域の課題を認識する機会や人材育成の効果があることを掲げているところです。

本市では、今後そのためのしくみづくりを検討していく上で、職員のみなさんの実態やご意見をお聞きし参考とさせていただくため、別紙のアンケートにご協力いただきますようお願いいたします

なお、このアンケートについては、職員全体の数量的な状況把握をおこなうもので、職員個人に関する他の目的に使用することはありません。

記

1. アンケートの回答希望日 平成22年5月14日
2. 回答方法 各課で取りまとめの上、人事課に提出してください。
3. お問い合わせ 人事課(322)・政策推進課(512)

あなたの年齢層(○印を)	20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代
--------------	--------------------------

地域貢献活動・社会貢献活動とは。

- ・定義については様々な考え方があるため、このアンケートにおいては特定の定義をおこないません。直接的・間接的、有償・無償を問わず、自主的に公益・公共のためにおこなう活動とします。

たとえば次のようなものが考えられます。

- ・町内会の役員、子ども会、老人会、清掃活動、子ども安全見守り隊など。
- ・環境、教育、福祉、コミュニティ、防災、交通、医療、人権、国際など。
- ・ボランティア、NPO、NGO、慈善活動など。

質問

1. あなたは地域貢献活動や社会貢献活動に参加したことがありますか。
A 参加している。 B 参加したことがある C 参加したことはない D その他()
2. どのような団体を通じて活動に参加されましたか。(複数回答OK)
A 地縁活動の団体(町会、消防団、青年団、老人会、子ども会、福祉委員会など)
B NPO 活動(テーマを持って活動している非営利の団体)
C 上記以外の団体(労働組合、宗教団体、社会福祉法人など)
D 個人やサークルなど
3. どのような分野の活動に参加されましたか。(複数回答OK)
A 保健福祉 B 社会教育 C まちづくり D 文化芸術スポーツ E 環境保全
F 災害救援 G 地域安全 H 人権平和 I 国際協力 J 男女共同参画 K 子ども
L 情報化 M 科学技術 N 経済活動 O 職業雇用 P 消費者 Q 活動援助
4. 市の支援としてどのような条件や環境があれば、活動に参加しやすいと思いますか。
また、職場や家庭などについても参加しやすい環境についてご意見をお願いします。

ご協力ありがとうございました。

職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート（集計）

質問1 あなたは地域貢献活動や社会貢献活動に参加したことがありますか。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他	合計
A:参加している	20	51	49	88	13	5	226
B:参加したことがある	69	93	64	95	12	4	337
C:参加したことはない	41	56	15	18	4	0	134
D:その他	0	7	1	2	1	0	11
合計	130	207	129	203	30	9	708

（ 回答総数 708件 ）

質問1でAまたはBと回答された方の年代別割合【%】

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他
68.5	69.6	87.6	90.1	83.3	100.0

質問1でAと回答された方の年代別割合【%】

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他
15.4	24.6	38.0	43.3	43.3	55.6

質問2 どのような団体を通じて活動に参加されましたか。（複数回答）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他	全年齢
A:地縁活動の団体	51	109	96	172	24	8	460
B:NPO活動	16	11	10	13	0	0	50
C:A,B以外の団体	20	28	18	31	3	1	101
D:個人やサークル	17	29	21	26	6	2	101
合計	104	177	145	242	33	11	712

質問1でAと回答された方の活動団体分類（現在の参加状況）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他
A:地縁活動の団体	14	39	41	83	12	5
B:NPO活動	4	5	4	10	0	0
C:A,B以外の団体	4	6	8	18	1	0
D:個人やサークル	2	10	12	15	3	2
合計	24	60	65	126	16	7

※質問2は複数回答であるため、質問1の数とは一致しない。

質問3 どのような分野の活動に参加されましたか。（複数回答）

	質問1で参加していると回答						質問1で参加したことがあると回答						質問1で年齢を回答しなかった(その他)					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他
A:保健福祉	0	4	3	7	4	0	10	8	3	7	0	1	0	0	0	0	0	0
B:社会教育	2	2	7	17	3	1	3	7	7	10	2	0	0	0	0	0	0	0
C:まちづくり	8	16	12	39	3	0	5	23	9	23	1	1	0	1	0	0	0	0
D:文化芸術スポーツ	6	13	15	19	2	2	6	15	14	19	3	2	0	0	0	0	0	0
E:環境保全	6	10	18	38	10	2	29	34	24	25	4	1	0	2	0	2	0	0
F:災害救援	1	3	10	14	3	0	2	5	4	4	1	0	0	1	0	0	0	0
G:地域安全	5	16	23	34	8	0	4	19	20	25	6	1	0	1	0	0	0	0
H:人権平和	0	0	3	6	1	0	7	1	4	5	0	1	0	0	1	0	0	0
I:国際協力	1	1	3	3	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
J:男女共同参画	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
K:子ども	6	21	20	33	3	4	21	33	26	38	1	2	0	1	0	1	0	0
L:情報化	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M:科学技術	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N:経済活動	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O:職業雇用	0	1	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P:消費者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q:活動援助	2	1	4	7	0	0	1	1	2	8	1	0	0	0	0	0	0	0

職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート(集計)

質問4 市の支援としてどのような条件や環境があれば、活動に参加しやすいと思いますか。
また、職場や家庭などについても参加しやすい環境についてご意見をうかがいます。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	その他	全体
1. 活動に対する施設の貸与等の援助が充実すれば	0	1	4	2	1	0	8
2. 広報等で情報発信の強化が必要	18	7	2	5	1	0	33
3. 活動上の職務免除や休暇制度があれば	1	5	4	10	2	0	22
4. 時間的・精神的に余裕があれば	5	8	0	3	1	0	17
5. 職員の意識向上(啓発)が必要	1	5	2	7	1	2	18
6. その他	12	11	4	14	0	0	41

※類似する意見を分類したもの。

現在活動に参加している割合の最も高い50歳代の職員が、活動の促進に向けて、職務免除・休暇制度の導入を挙げる一方で、参加している割合の最も低い20歳代の職員は、いつ・どこで・どのような活動を行っているのかという情報発信の強化を挙げている。

寄せられたご意見	・市職員ひとり一人に、市職員であると同時に一市民であるという認識がない。意識改革が必要なのは？ (50代職員)
	・有償ボランティアの(活動)自由化。(50代職員)他
	・地域貢献活動が職場の話題になるような風土づくり。(50代職員)他
	・市としての支援は必要ない。20日間の公休があるのだから、職場の理解さえあれば、あとは本人の問題。(50代職員)
	・活動時は無給でも良いので、長期の活動を終了した際の復職制度を。(30代職員)
	・活動に対するポイントの付与→減税。(インセンティブ)(30代職員)他
	・残業をしなくて良い状況になれば参加したい。(20代職員)他
	・活動中の子育て支援(託児等)。(30代職員)他
	・初めて参加する際に不安が大きいため、活動の内容や参加者などの情報を提供してほしい。(30代職員)
	・幼い頃から活動に参加する習慣がつくよう、教育プログラムに組み入れる。(20代職員)
	・職員でバンドを結成し、チャリティーコンサートを。(20代職員)
	・人材バンクの設立。(登録制度)(50代職員)他
・子供と一緒に参加出来るようなものがあれば。(30代職員)他	

今回その他に分類したが、活動中の子育て支援や子供と一緒に参加できる活動があればといった意見が多数あった。